**介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業　事前協議書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 代表者 |  |
| 担当者職・氏名 |  | 担当者TEL |  |
| 担当者E-mail |  | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分（該当に○） | |
| 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業 |  |
| ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援事業 |  |
| 従来型個室・多床室のゾーニング経費支援事業 |  |
| 家族面会室の整備等経費支援事業 |  |
| 多床室の個室化に要する改修費支援事業 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 |  | |  | 整備内容 | | |
| 定員 |  | 名 |  | | |
| 施設・事業所種別（該当に○） | | |
| 特別養護老人ホーム | |  |
| 介護老人保健施設 | |  |
| 介護医療院 | |  |
| 介護療養型医療施設 | |  |
| 養護老人ホーム | |  |
| 軽費老人ホーム | |  |
| 有料老人ホーム | |  | 整備スケジュール（予定） | 見積金額 | |
| サービス付き高齢者向け住宅 | |  |  |  | 円 |
| 短期入所生活介護事業所 | |  | うち補助対象経費 | |
| 短期入所療養介護事業所 | |  |  | 円 |

※この事前協議は、県所管施設のみ対象となります。

※原則として、年度内に整備が完了する事業のみ補助対象となります。

※整備事業に必要な工事や物品購入等の契約は、原則として一般競争入札による必要があります。

※本補助金で整備した財産については、財産処分手続の対象となります。財産の目的外使用や取り壊し、廃棄等を行った場合、返納となる場合があります。

※予算の範囲内での補助となるため、事前協議により補助金の交付が確約されるものではありません。

**記載例**

**介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業　事前協議書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 社会福祉法人○○会 | 代表者 | 理事長　○○　○○ |
| 担当者職・氏名 | 事務長　○○　○○ | 担当者TEL | xxx-xxxx-xxxx |
| 担当者E-mail | xxxxxxxxx@xxxxx | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分（該当に○） | |
| 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業 |  |
| ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング経費支援事業 |  |
| 従来型個室・多床室のゾーニング経費支援事業 |  |
| 家族面会室の整備等経費支援事業 | ○ |
| 多床室の個室化に要する改修費支援事業 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | ○○苑 | |  | 整備内容 | | |
| 定員 | 80 | 名 | 現在倉庫として使用している部屋を改修し、家族面会室を整備する。  ・外から家族面会室への出入口を設置  ・室内をアクリル板等で分割し、入所者と面会者をゾーニング | | |
| 施設・事業所種別（該当に○） | | |
| 特別養護老人ホーム | | ○ |
| 介護老人保健施設 | |  |
| 介護医療院 | |  |
| 介護療養型医療施設 | |  |
| 養護老人ホーム | |  |
| 軽費老人ホーム | |  |
| 有料老人ホーム | |  | 整備スケジュール（予定） | 見積金額 | |
| サービス付き高齢者向け住宅 | |  | 工事契約：令和５年９月  工事着工：令和５年10月  工事完了：令和５年12月 | 2,500,000 | 円 |
| 短期入所生活介護事業所 | |  | うち補助対象経費 | |
| 短期入所療養介護事業所 | |  | 2,000,000 | 円 |

※この事前協議は、県所管施設のみ対象となります。

※原則として、年度内に整備が完了する事業のみ補助対象となります。

※整備事業に必要な工事や物品購入等の契約は、原則として一般競争入札による必要があります。

※本補助金で整備した財産については、財産処分手続の対象となります。財産の目的外使用や取り壊し、廃棄等を行った場合、返納となる場合があります。

※予算の範囲内での補助となるため、事前協議により補助金の交付が確約されるものではありません。